



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 樋口 章憲

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 間接部門担当（氏名） 西村 健一 TEL 075-541-4312

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	63,779	△17.2	4,290	△3.7	5,030	0.8	10,417	—
2025年3月期中間期	77,030	△2.8	4,453	120.5	4,991	0.9	940	△78.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 14,889百万円（－％） 2025年3月期中間期 △545百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	470.92	—
2025年3月期中間期	42.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	186,158	151,222	79.6	6,696.23
2025年3月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 148,131百万円 2025年3月期 135,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2026年3月期	—	85.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△8.6	10,000	18.5	11,000	13.8	16,000	285.4	723.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 S D P グローバル株式会社

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	23,534,752株	2025年3月期	23,534,752株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,413,064株	2025年3月期	1,412,596株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	22,121,965株	2025年3月期中間期	22,097,785株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、米国関税政策による不確実性は緩和したものの、自動車産業を中心とした一部製造業の企業業績への影響が顕在化するなど、予断を許さない状況にあります。為替相場は、日米金利差の動向等を背景として、期間前半は円高が進行しましたが、後半にかけて円安基調に転じました。また、原油価格は、世界的な景気減速やOPECプラスによる原油増産方針等を受け下落しました。世界経済は、米国の関税政策による景気減速や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域を巡る地政学リスク等により、先行きは不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰により中国製品の日本およびアジアマーケットへの流入が継続し、国内の石油化学事業においては競争力強化に向けた大型の事業再編や連携が進展するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。この変化に対し、当社は『新中期経営計画2025』で掲げた高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革の実行を通じた基盤事業の収益力強化に取り組んでおります。また、サプライチェーン全体の効率化を目的とする「ものづくり大改革」の継続的推進や生産設備の統廃合・集約化に取り組む「生産設備改革」の推進等にも注力しております。

このような環境下における当中間連結会計期間の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退や安価な中国製品との競争激化の影響などにより637億7千9百万円(前年同期比17.2%減)となりました。利益面では、高吸水性樹脂事業からの撤退による収益性改善はあるものの、減収などによるマイナス影響をカバーしきれず営業利益は42億9千万円(前年同期比3.7%減)となりました。一方、経常利益は為替差損益の良化などにより50億3千万円(前年同期比0.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社の連結子会社であったSDPグローバル株式会社の吸収合併に伴い、同社より引き継いだ税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等について、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用(益)を計上したことなどにより104億1千7百万円(前年同期は事業構造改革費用21億5千1百万円の計上などにより9億4千万円の利益)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	77,030	63,779	△13,251	△17.2%	142,258
営業利益	4,453	4,290	△163	△3.7%	8,439
経常利益	4,991	5,030	39	0.8%	9,670
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	940	10,417	9,477	—	4,151
1株当たり中間(当期)純利益	42.55円	470.92円	428.37円	—	187.79円
ROA(総資産経常利益率)	5.1%	5.6%	0.5ポイント		5.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	1.4%	9.2%	7.8ポイント		3.0%
ROIC(投下資本利益率)	4.8%	9.9%	5.1ポイント		4.8%
為替(\$、元)	\$=¥152.78 元=¥21.17	\$=¥146.03 元=¥20.30	¥△6.75 ¥△0.87		\$=¥152.62 元=¥21.11
ナフサ価格	78,000円/kl	64,900円/kl	△13,100円/kl		75,700円/kl

(注)中間期のROA、ROE、及びROICは、年換算しております。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	20,729	252	8,462	△129	△12,267	△381	30,680	176
石油・輸送機	25,112	2,113	24,702	2,890	△410	776	49,232	3,979
プラスチック・繊維	13,384	1,426	12,978	1,023	△405	△403	26,839	2,867
情報・電気電子	10,484	1,206	11,166	1,365	682	158	20,911	2,532
環境・住設	7,318	△2	6,468	△181	△850	△178	14,594	4

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連および健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は84億6千2百万円(前年同期比59.2%減)、営業損失は1億2千9百万円(前年同期は2億5千2百万円の営業利益)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要は堅調に推移しているものの、前年同期に一時的な需要増があったことにより、売上高は横ばいとなりました

輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、国内外向けともに低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は247億2百万円(前年同期比1.6%減)となる一方、営業利益は28億9千万円(前年同期比36.7%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要が回復し堅調に推移しましたが、塗料・コーティング用薬剤が低調に推移したことから、売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車内装向け合成皮革用・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要は回復したものの、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤が低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億7千8百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は10億2千3百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用材料が中国での生産事業からの撤退等により低調となりましたが、トナーバインダーの需要が回復傾向にあり、売上高は横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより低調に推移しましたが、先端半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は111億6千6百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は13億6千5百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが復調気配であるものの、重金属固定化剤の需要低迷により、売上高は低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱剤などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64億6千8百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失は1億8千1百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて97億9千2百万円増加し1,861億5千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて129億1千9百万円増加し1,512億2千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント増加し79.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し43億8千8百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は283億9千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、91億9千1百万円(前年同期は49億5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益39億9千8百万円、減価償却費45億9千8百万円などによる資金の増加が、事業構造改革に伴う支払額8億9千6百万円、法人税等の支払額7億5千万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、29億2百万円(前年同期は34億7千5百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に31億6百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、23億9千4百万円(前年同期は67億7千7百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額18億8千万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2025年8月1日に公表した業績予想に概ね沿って推移しているため、通期連結業績予想を据え置いております。

なお、2025年8月1日に公表した連結業績予想に対する当中間連結会計期間業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間業績予想	62,000	4,500	5,000	11,500
(進捗率(%))	(102.9)	(95.3)	(100.6)	(90.6)
通期連結業績予想	130,000	10,000	11,000	16,000
(進捗率(%))	(49.1)	(42.9)	(45.7)	(65.1)

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,532	28,542
受取手形及び売掛金	35,059	34,577
電子記録債権	146	125
商品及び製品	12,965	12,021
半製品	5,118	5,116
仕掛品	257	225
原材料及び貯蔵品	4,480	4,773
その他	2,867	3,097
貸倒引当金	△485	△485
流動資産合計	84,942	87,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,729	14,524
機械装置及び運搬具（純額）	19,866	18,802
土地	8,850	8,879
建設仮勘定	510	1,065
その他（純額）	2,185	2,024
有形固定資産合計	46,142	45,296
無形固定資産		
ソフトウェア	5,231	4,597
その他	1,055	1,044
無形固定資産合計	6,286	5,641
投資その他の資産		
投資有価証券	30,713	35,428
長期貸付金	2,255	1,945
繰延税金資産	258	3,791
退職給付に係る資産	4,588	4,633
その他	1,204	1,453
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	38,994	47,226
固定資産合計	91,423	98,165
資産合計	176,366	186,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,881	17,108
電子記録債務	2,910	3,400
短期借入金	441	391
1年内返済予定の長期借入金	747	863
未払金	4,581	3,913
未払法人税等	669	535
賞与引当金	1,829	1,935
役員賞与引当金	72	29
営業外電子記録債務	567	802
その他	1,629	1,994
流動負債合計	30,332	30,976
固定負債		
長期借入金	2,230	2,070
繰延税金負債	2,808	—
株式報酬引当金	366	423
退職給付に係る負債	91	97
事業構造改革引当金	1,664	813
その他	571	555
固定負債合計	7,731	3,960
負債合計	38,063	34,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,289	13,289
利益剰余金	99,868	108,515
自己株式	△5,525	△5,527
株主資本合計	120,683	129,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,412	14,941
為替換算調整勘定	1,488	2,139
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,722
その他の包括利益累計額合計	14,702	18,803
非支配株主持分	2,917	3,090
純資産合計	138,302	151,222
負債純資産合計	176,366	186,158

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	77,030	63,779
売上原価	60,415	47,980
売上総利益	16,614	15,798
販売費及び一般管理費	12,161	11,508
営業利益	4,453	4,290
営業外収益		
受取利息	113	86
受取配当金	510	680
為替差益	—	104
持分法による投資利益	463	—
その他	165	85
営業外収益合計	1,253	956
営業外費用		
支払利息	70	56
為替差損	444	—
持分法による投資損失	—	50
支払補償費	—	73
その他	200	37
営業外費用合計	715	216
経常利益	4,991	5,030
特別損失		
固定資産除却損	309	695
固定資産減損損失	※1 308	—
投資有価証券評価損	8	110
事業構造改革費用	※2 2,151	※2 225
特別損失合計	2,778	1,031
税金等調整前中間純利益	2,212	3,998
法人税等	920	△6,795
中間純利益	1,292	10,794
非支配株主に帰属する中間純利益	352	376
親会社株主に帰属する中間純利益	940	10,417

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,292	10,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	3,528
為替換算調整勘定	△1,723	645
退職給付に係る調整額	△50	△78
その他の包括利益合計	△1,838	4,095
中間包括利益	△545	14,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△920	14,491
非支配株主に係る中間包括利益	375	398

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,212	3,998
減価償却費	5,119	4,598
固定資産除却損	309	695
減損損失	308	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	104
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△107	△157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△42
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	51	57
受取利息及び受取配当金	△624	△766
支払利息	70	56
持分法による投資損益 (△は益)	△463	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	110
売上債権の増減額 (△は増加)	6,469	746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,472	778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,228	257
事業構造改革費用	2,151	225
その他	△2,509	△761
小計	9,176	9,950
利息及び配当金の受取額	703	947
利息の支払額	△78	△60
法人税等の支払額	△1,227	△750
事業構造改革に伴う支払額	△3,668	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905	9,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,877	△3,106
貸付金の回収による収入	734	428
貸付による支出	△84	△80
その他	△247	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△2,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,437	△67
長期借入金の返済による支出	△166	△173
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△1,880	△1,880
非支配株主への配当金の支払額	△175	△225
その他	△115	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,777	△2,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,466	4,018
現金及び現金同等物の期首残高	27,188	24,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	369
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,722	28,399

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において当社の100%子会社であるSDPグローバル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算をすると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない項目のうち重要な項目を加減した上で、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳	
三大雅精細化学品（南通）有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品	機械装置及び運搬具	270百万円
	製造設備	その他	37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※2 事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円及びその他94百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品（南通）有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 664百万円 機械装置及び運搬具 1,046百万円 その他 346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

前々連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失126百万円及びその他99百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三洋化成工業株式会社（当社） 名古屋工場 愛知県東海市	生活・健康産業関連製品 製造設備	機械装置及び運搬具 124百万円 その他 1百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、高吸水性樹脂事業からの撤退が進捗し、当中間連結会計期間において撤去の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,729	25,112	13,384	10,484	7,318	77,030	—	77,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	66	66	△66	—
計	20,729	25,112	13,384	10,484	7,384	77,096	△66	77,030
セグメント利益又は損失（△）	252	2,113	1,426	1,206	△2	4,996	△543	4,453

(注1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用543百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

(注) 減損損失のうち、2,057百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,462	24,702	12,978	11,166	6,468	63,779	—	63,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1	111	112	△112	—
計	8,462	24,702	12,978	11,168	6,579	63,892	△112	63,779
セグメント利益又は損失（△）	△129	2,890	1,023	1,365	△181	4,968	△678	4,290

（注1）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用678百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注2）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
事業構造改革費用	126	—	—	—	—	126
合計	126	—	—	—	—	126

（注）減損損失の126百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,979	5,768	12,704	3,577	77,030	—	77,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,852	14	167	670	8,704	△8,704	—
計	62,832	5,782	12,871	4,247	85,734	△8,704	77,030
営業利益（又は営業損失）	3,766	203	33	412	4,415	37	4,453

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,023	6,060	2,200	4,494	63,779	—	63,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,683	14	145	1,111	8,956	△8,956	—
計	58,707	6,074	2,346	5,606	72,735	△8,956	63,779
営業利益（又は営業損失）	2,875	822	89	466	4,253	36	4,290

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	26,244	(16,041)	6,351	2,712	35,307
II 連結売上高	—	(—)	—	—	77,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.1	(20.8)	8.2	3.5	45.8

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	15,981	(7,200)	6,091	1,972	24,045
II 連結売上高	—	(—)	—	—	63,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	(11.3)	9.6	3.1	37.7

- （注） 1. 海外売上高は、当社（単体）及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	第3四半期 (2024年10月～12月)	第4四半期 (2025年1月～3月)	累計 2025年3月期
売上高	39,654	37,375	34,078	31,150	142,258
営業利益	2,183	2,270	2,418	1,566	8,439
経常利益	3,571	1,419	3,597	1,081	9,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,402	△1,462	2,700	511	4,151
四半期包括利益又は 包括利益	4,278	△4,823	2,227	△953	728

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2025年4月～6月)	第2四半期 (2025年7月～9月)	伸び率(%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	31,987	31,791	△14.9	△0.6
営業利益	1,858	2,431	7.1	30.8
経常利益	2,285	2,744	93.3	20.1
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	8,992	1,424	—	△84.2
四半期包括利益又は 包括利益	10,537	4,352	—	△58.7